

社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組に係る実態調査の結果

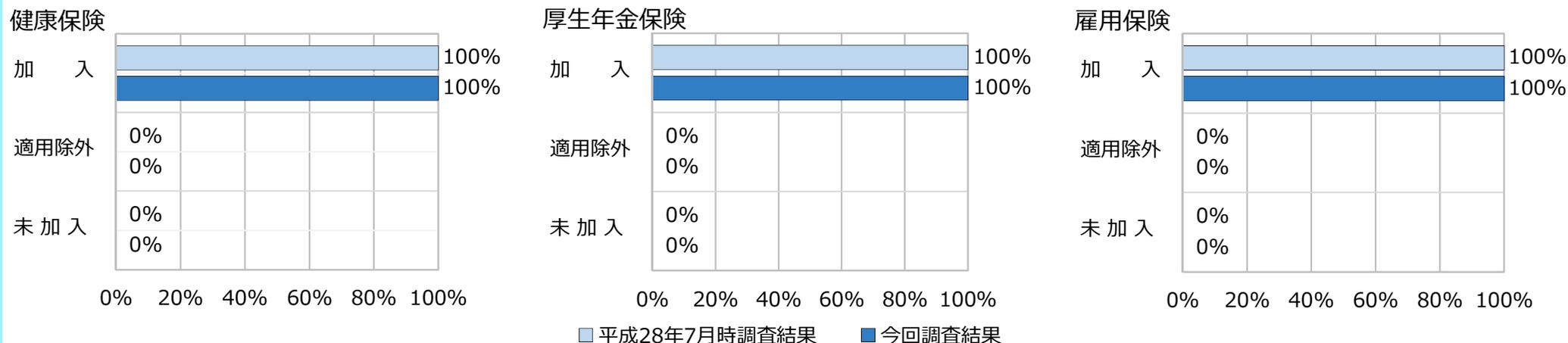
[調査団体] 一般社団法人東京電業協会

[アンケート調査期間] 平成31年12月11日 ~ 平成31年1月18日

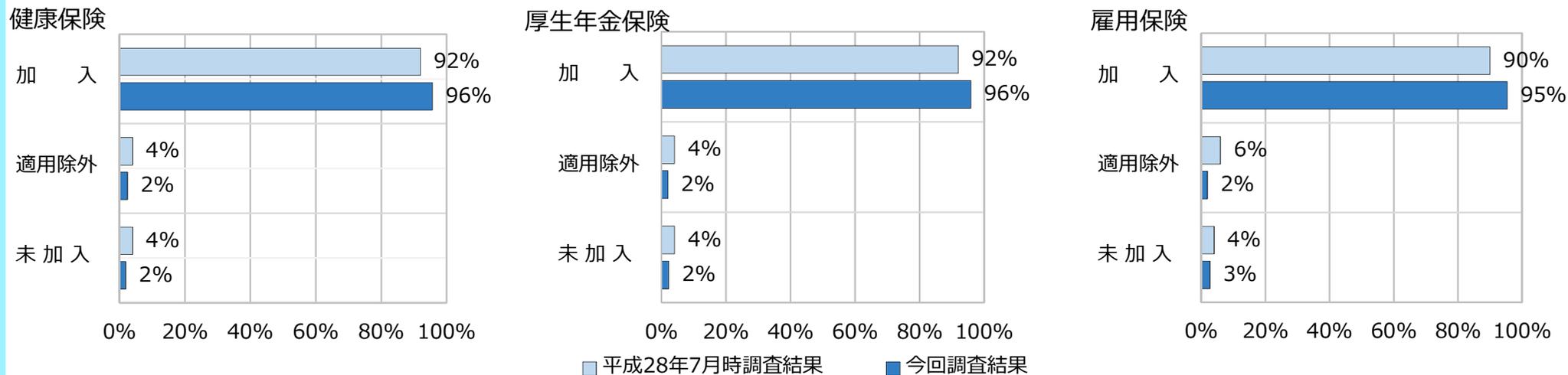
[調査対象] 東京電業協会会員企業128社 回答企業数95社 (回答率74.2%)

I. 社会保険の加入状況について

○会員企業の社会保険加入状況について (回答社数95社)

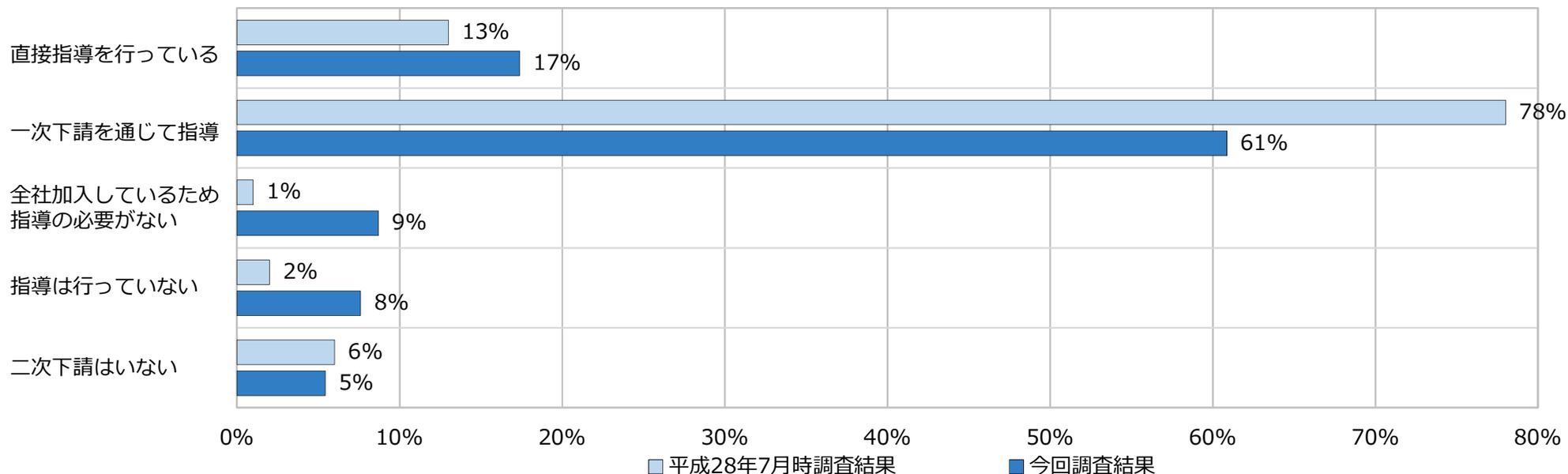


○会員企業と契約を結んでいる1次下請企業における社会保険加入状況について (回答社数91社)

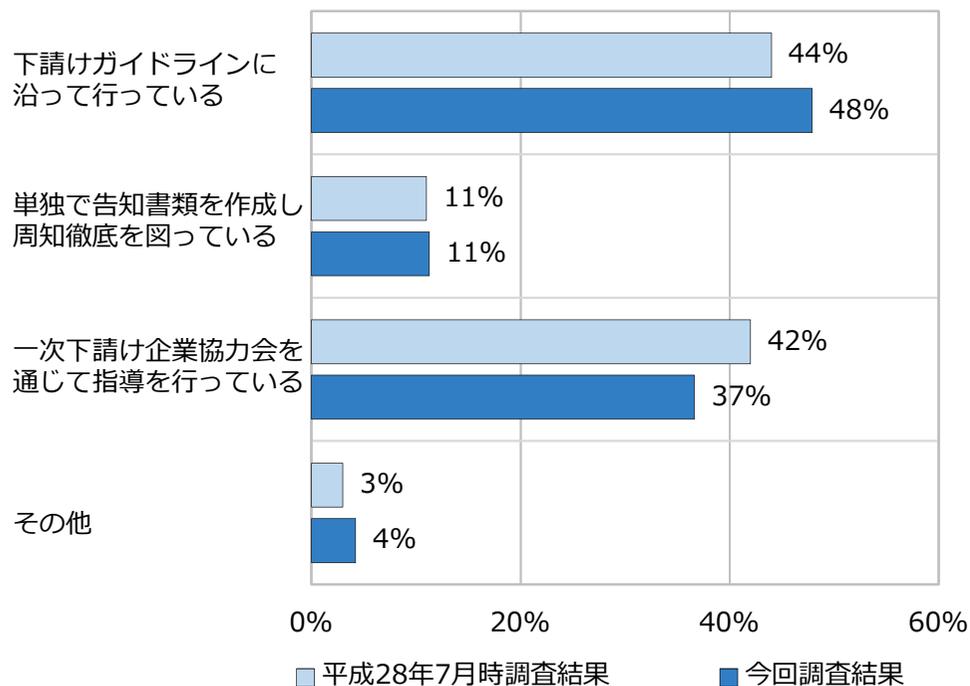


I . 社会保険の加入状況について

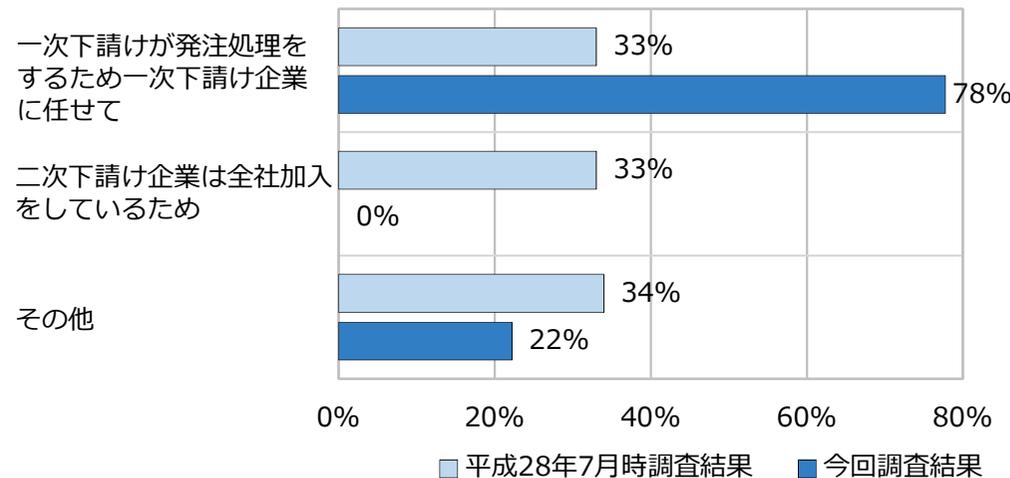
○二次下請企業に対する社会保険の加入指導について（回答社数93社）



○直接指導・一次下請を通じた指導内容について（回答社数74社）



○その他の指導内容について（回答社数9社）

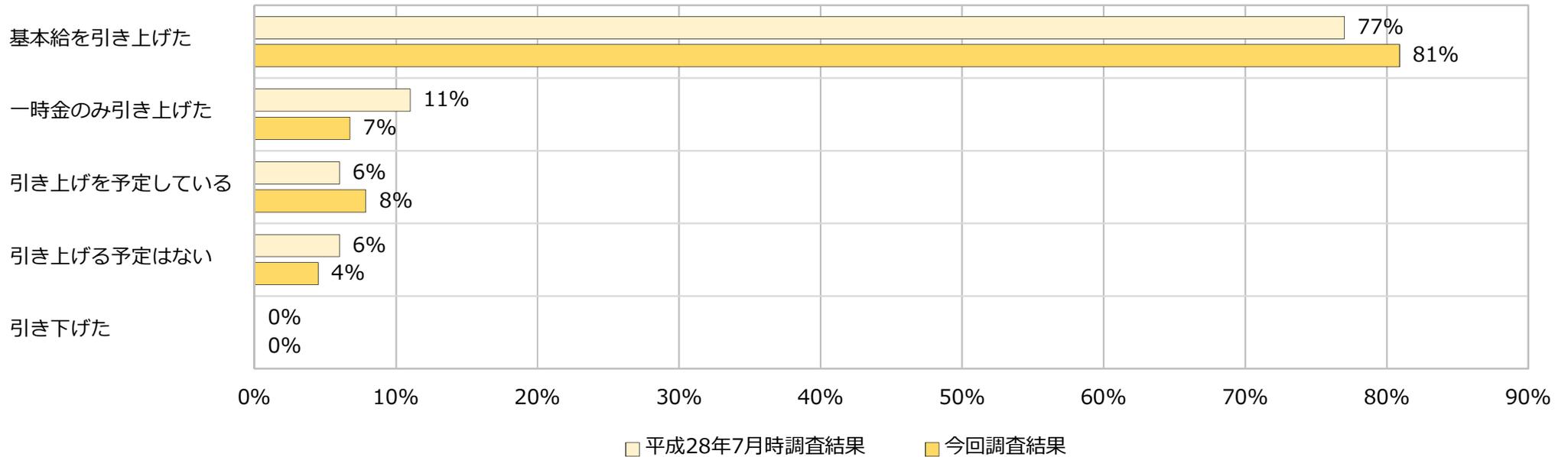


【その他の回答】

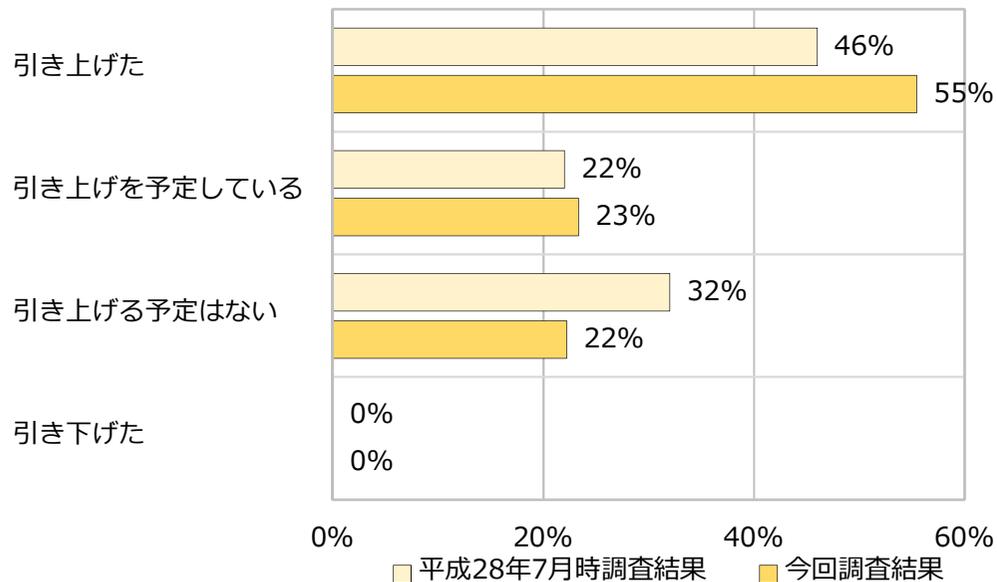
- ・年に1度協力を会を集め研修会を実施
- ・適応除外に該当しているため指導はしていない
- ・施工体制台帳作成時未加入業者へ直接指導を行っている
- ・再下請通知書、作業員名簿等で確認しガイドラインに従い指導
- ・国土交通省の指導に基づいて実施

Ⅱ.賃金水準の確保状況について

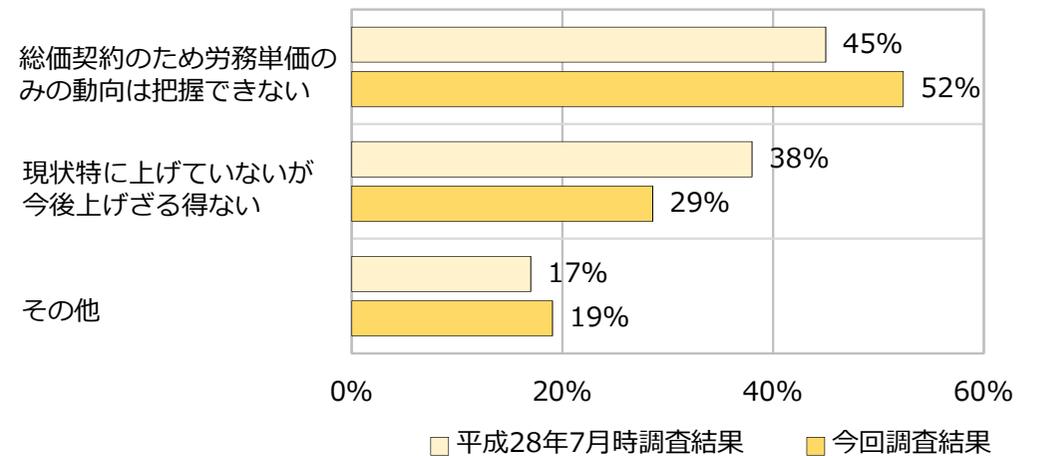
○最近1年間の従業員賃金について（回答社数91社）



○下請けと契約する際の最近1年間の労務単価について（回答社数90社）



○引き上げる予定はない理由について（回答社数21社）

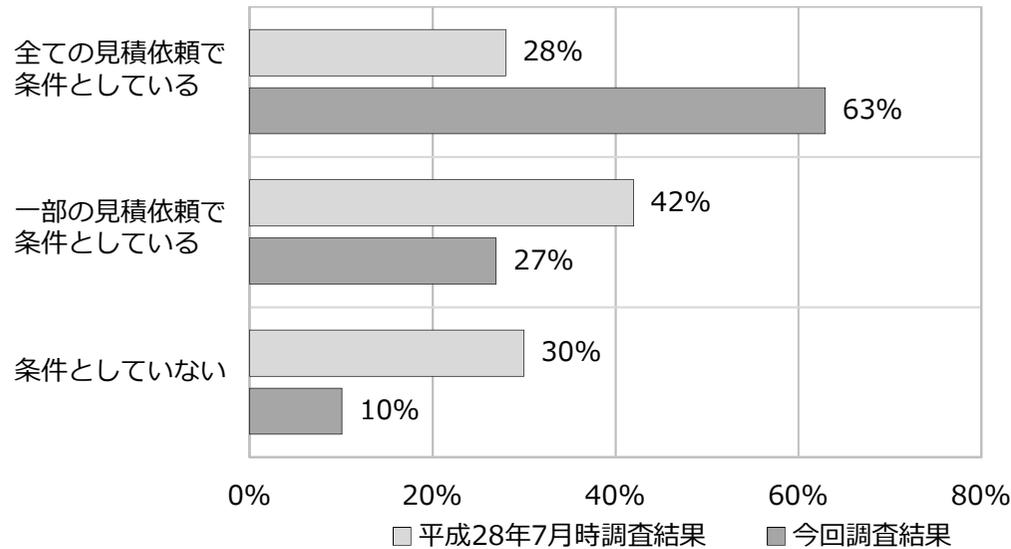


【その他の内容】

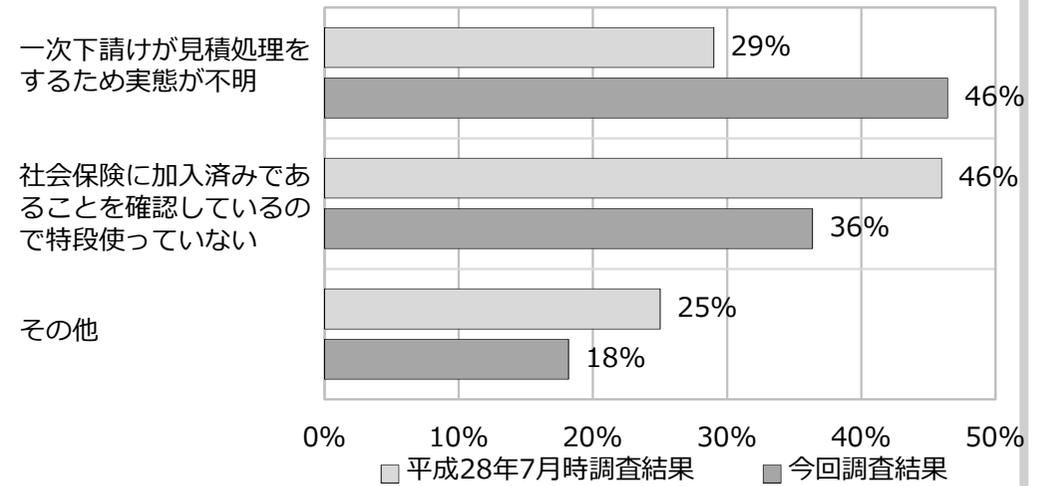
- ・一律で上げるのではなく難易度の高い現場については上げる
- ・3年前に法定福利費事業主負担相当額を加味して引き上げを実施
- ・一昨年単価を引き上げたため

Ⅲ. 法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況について

○下請企業への見積依頼の際法定福利費の内容明示した見積書の提出を条件としていますか（回答社数93社）

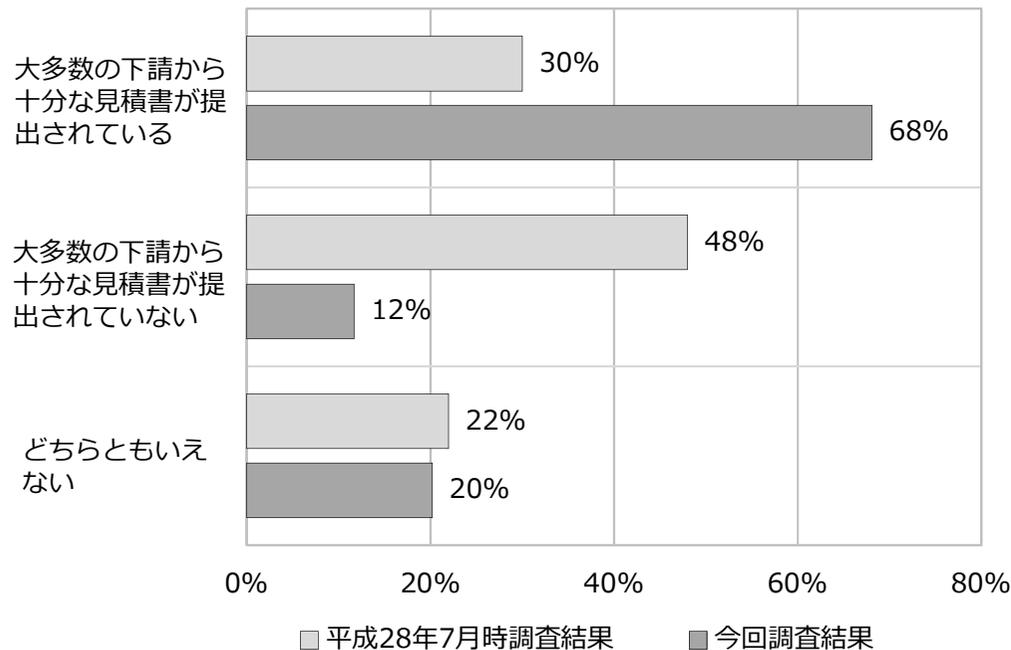


○条件としていない理由について（回答社数11社）

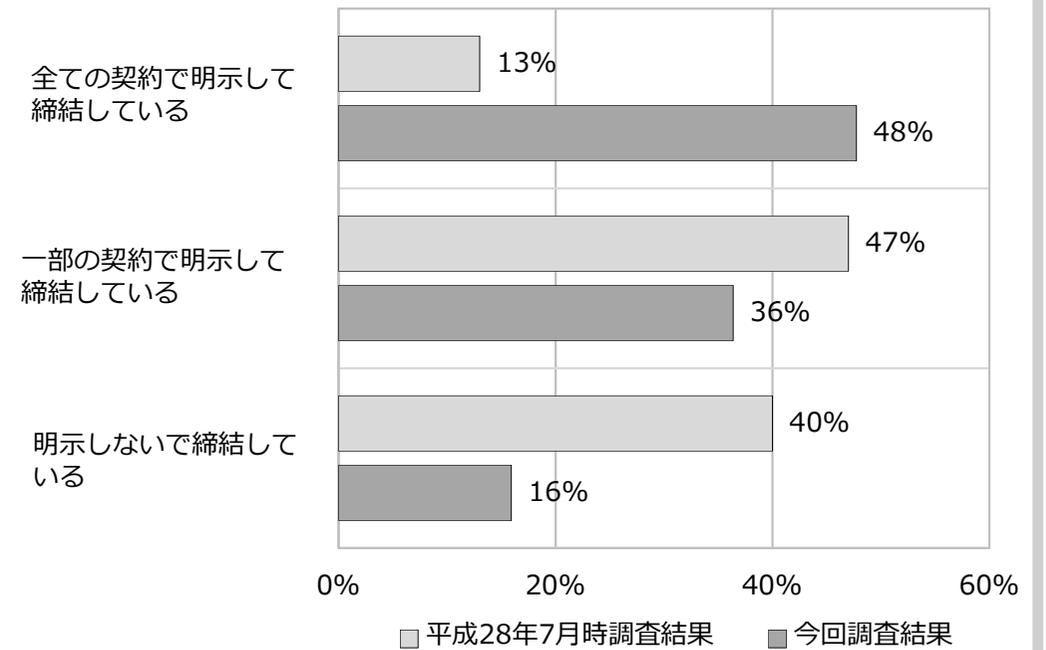


【その他について】・少額工事については明示を要望していない

○下請企業からの法定福利費を明示した見積書の提出状況について（回答社数94社）

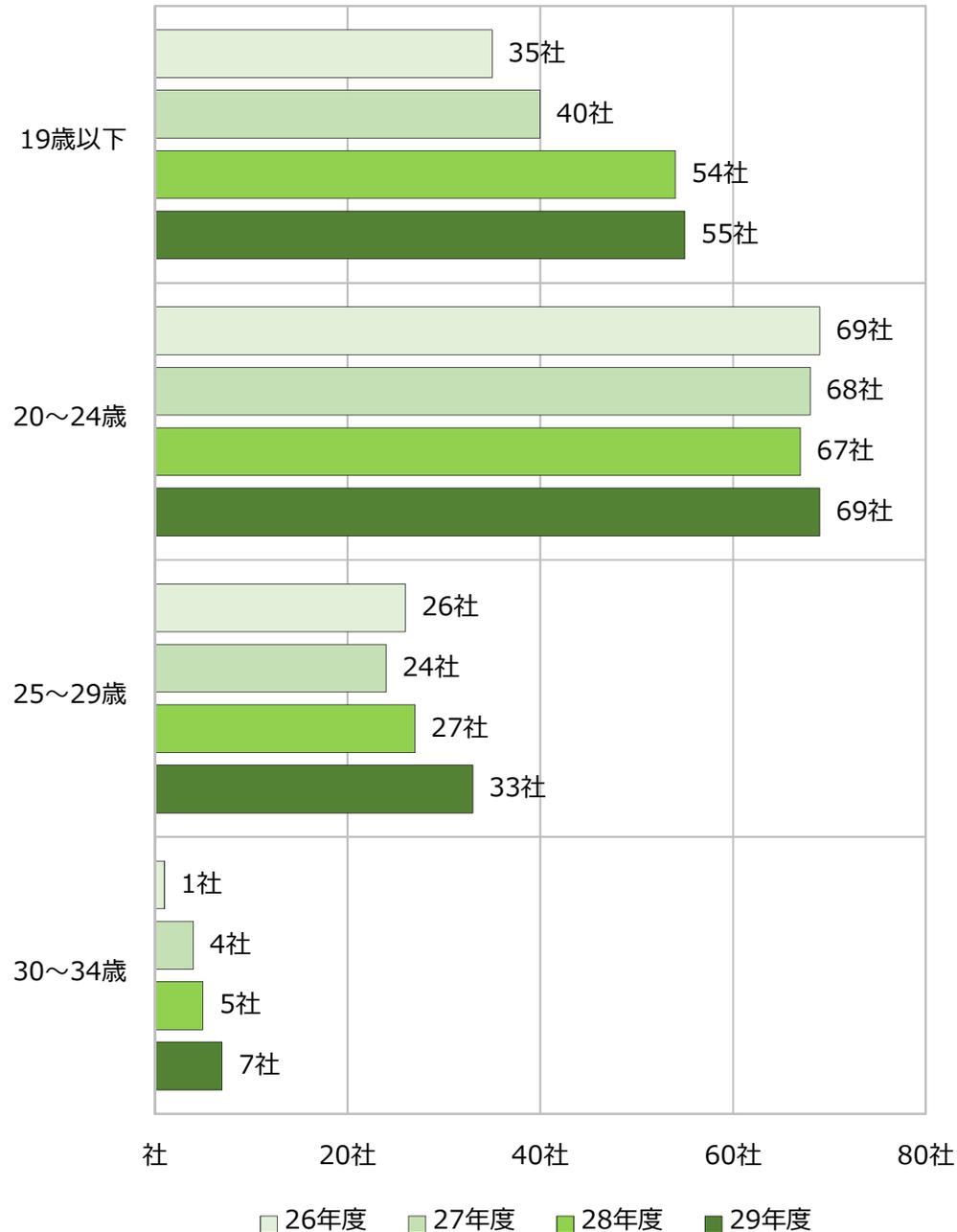


○下請契約時の法定福利費の明示について（回答社数92社）

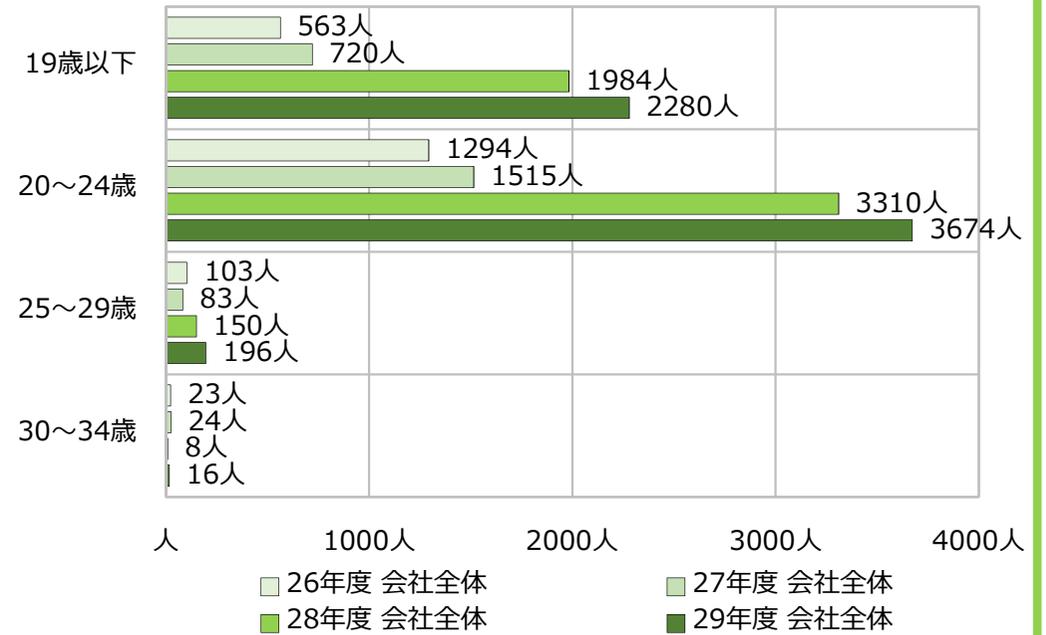


IV.若者・女性・障害者の雇用状況について

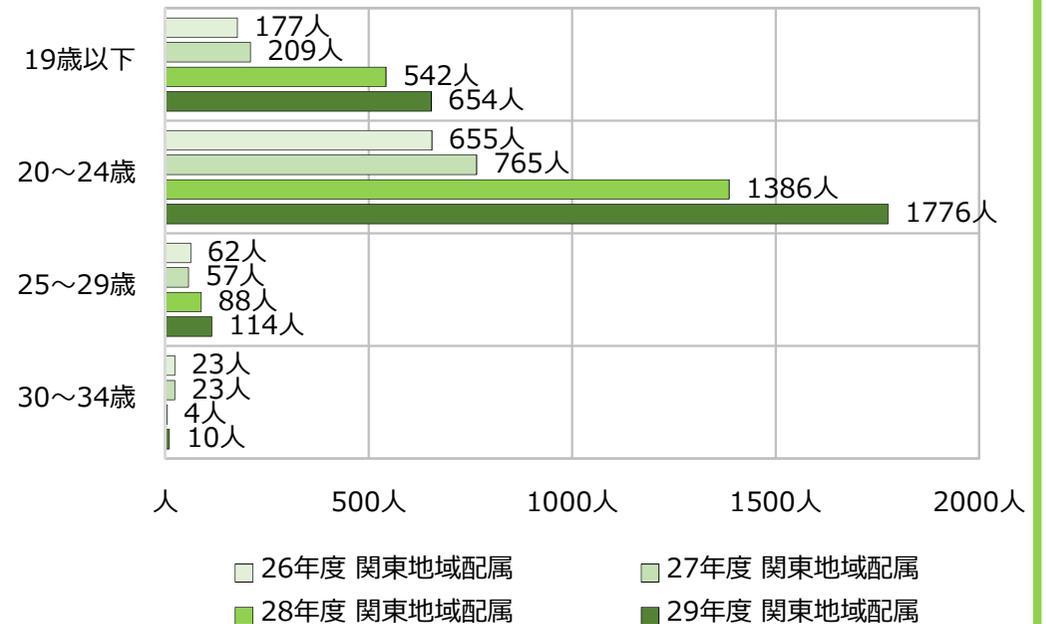
○26～29年度採用状況【新卒】



・会社全体での採用者数

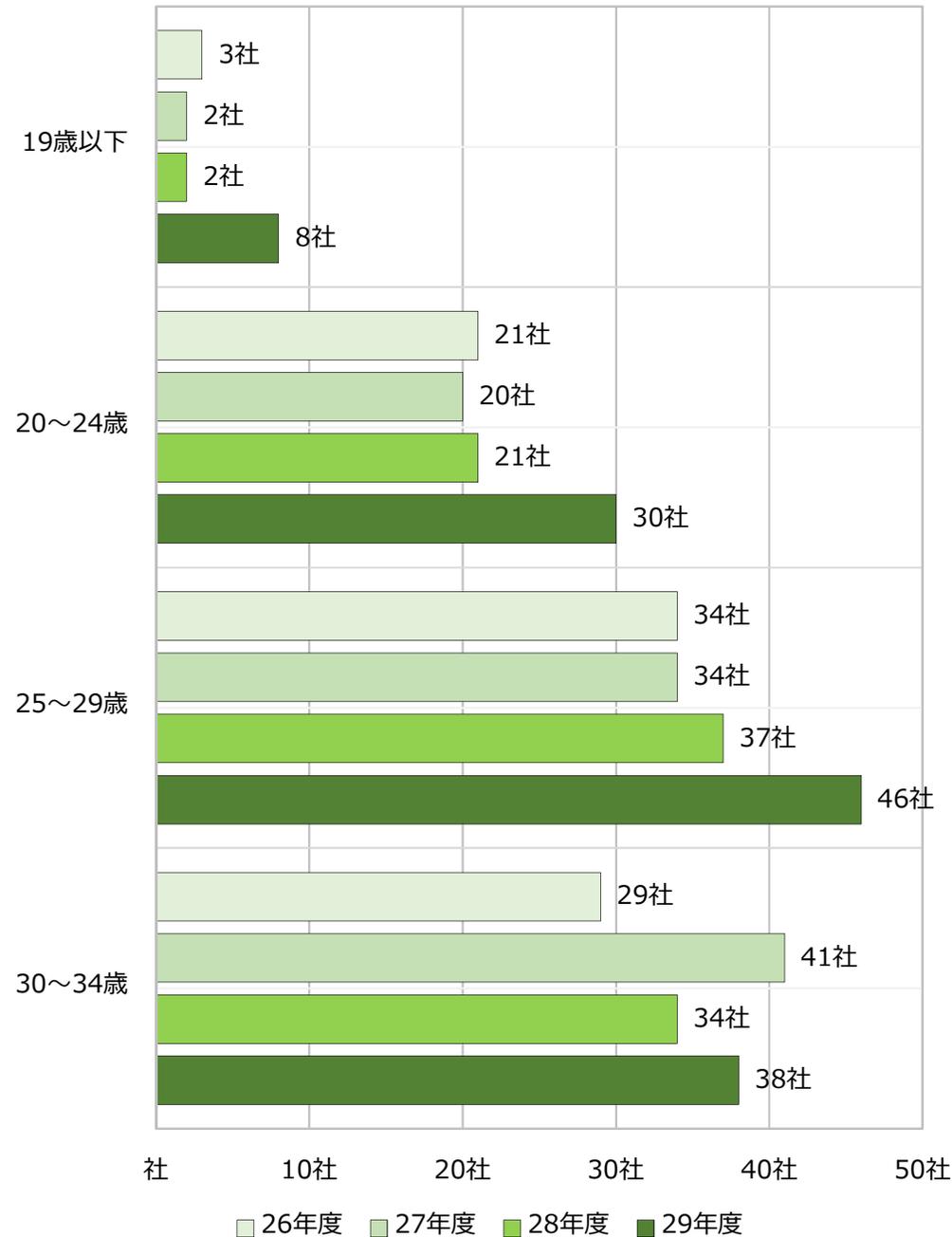


・関東地域配属者数

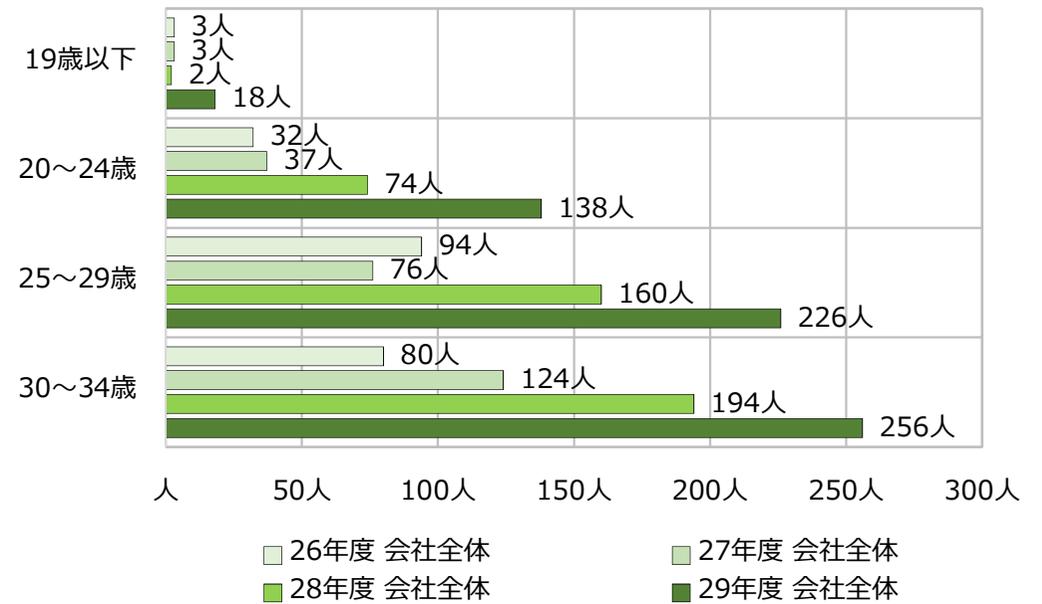


IV.若者・女性・障害者の雇用状況について

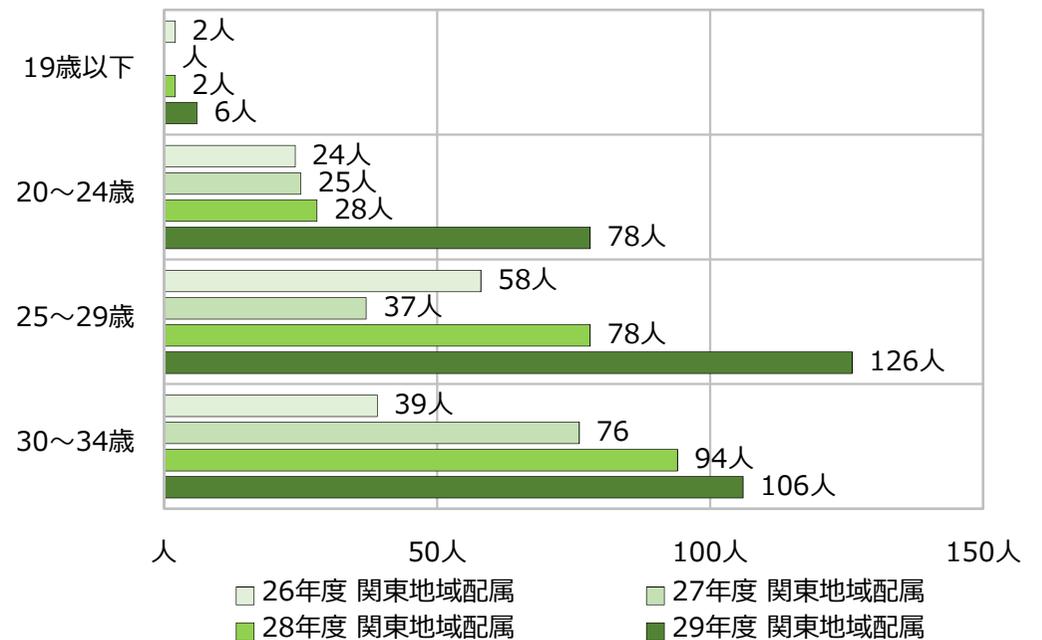
○26～29年度採用状況【中途】



・会社全体での採用者数

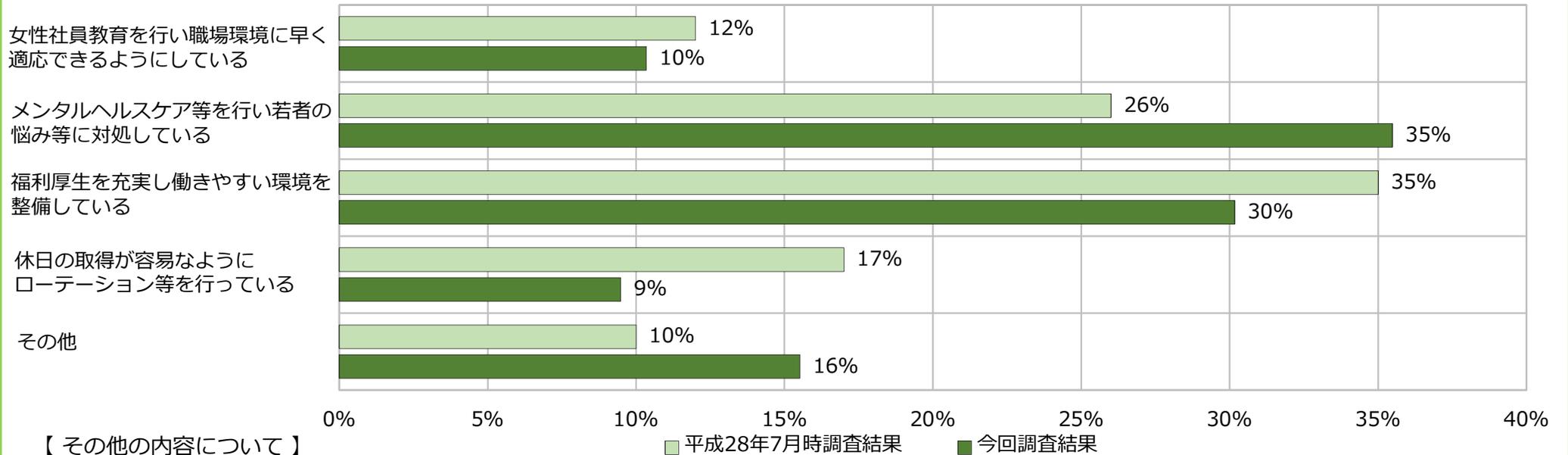


・関東地域配属者数



IV.若者・女性・障害者の雇用状況について

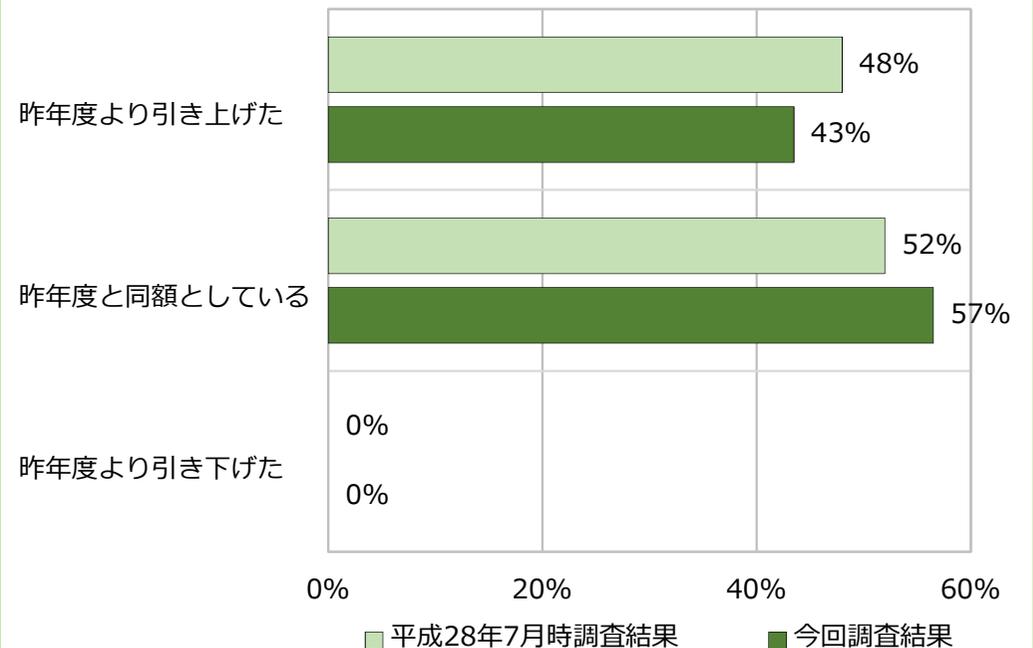
○若者の育成にあたっての取組について（回答社数90社※複数回答有）



【その他の内容について】

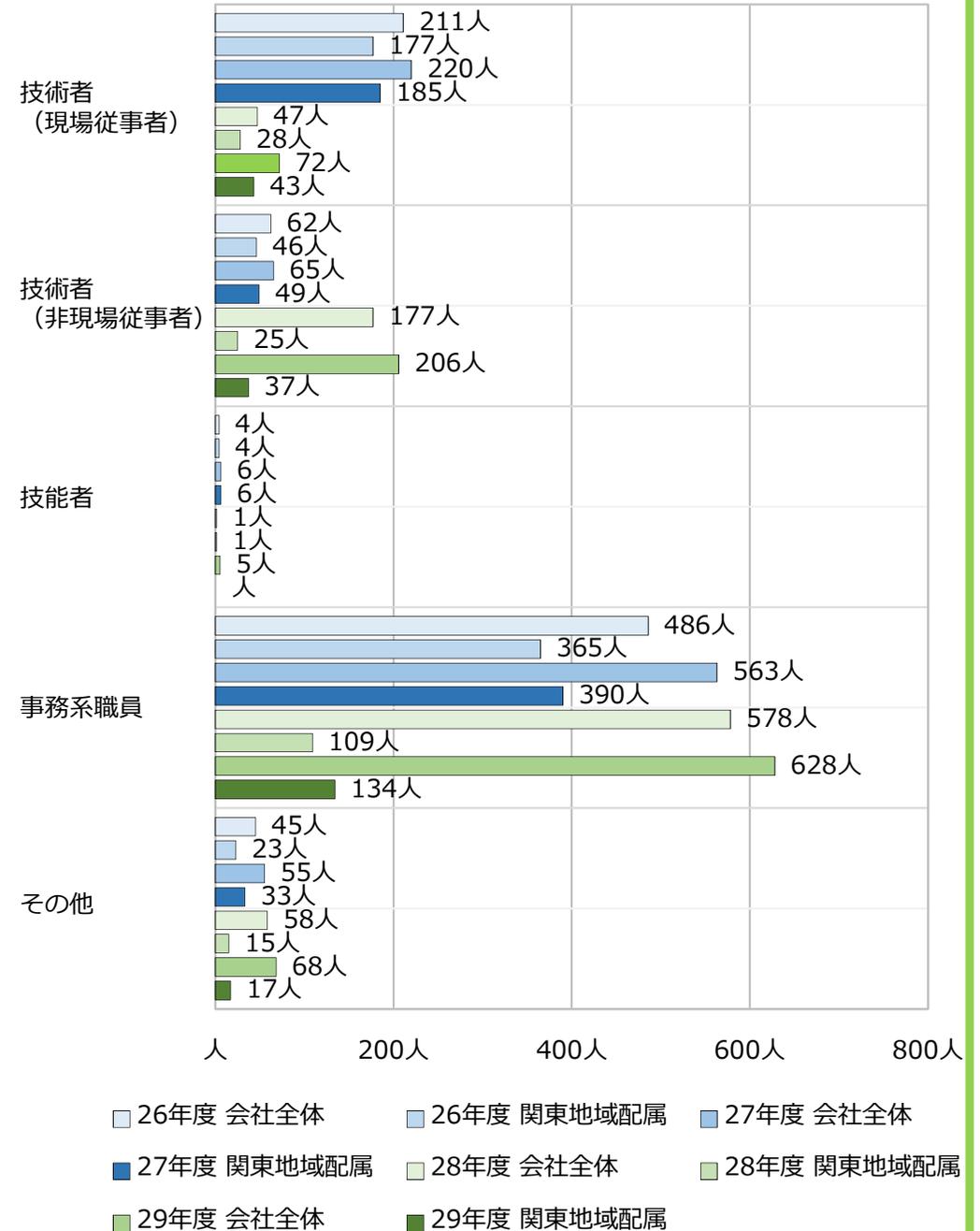
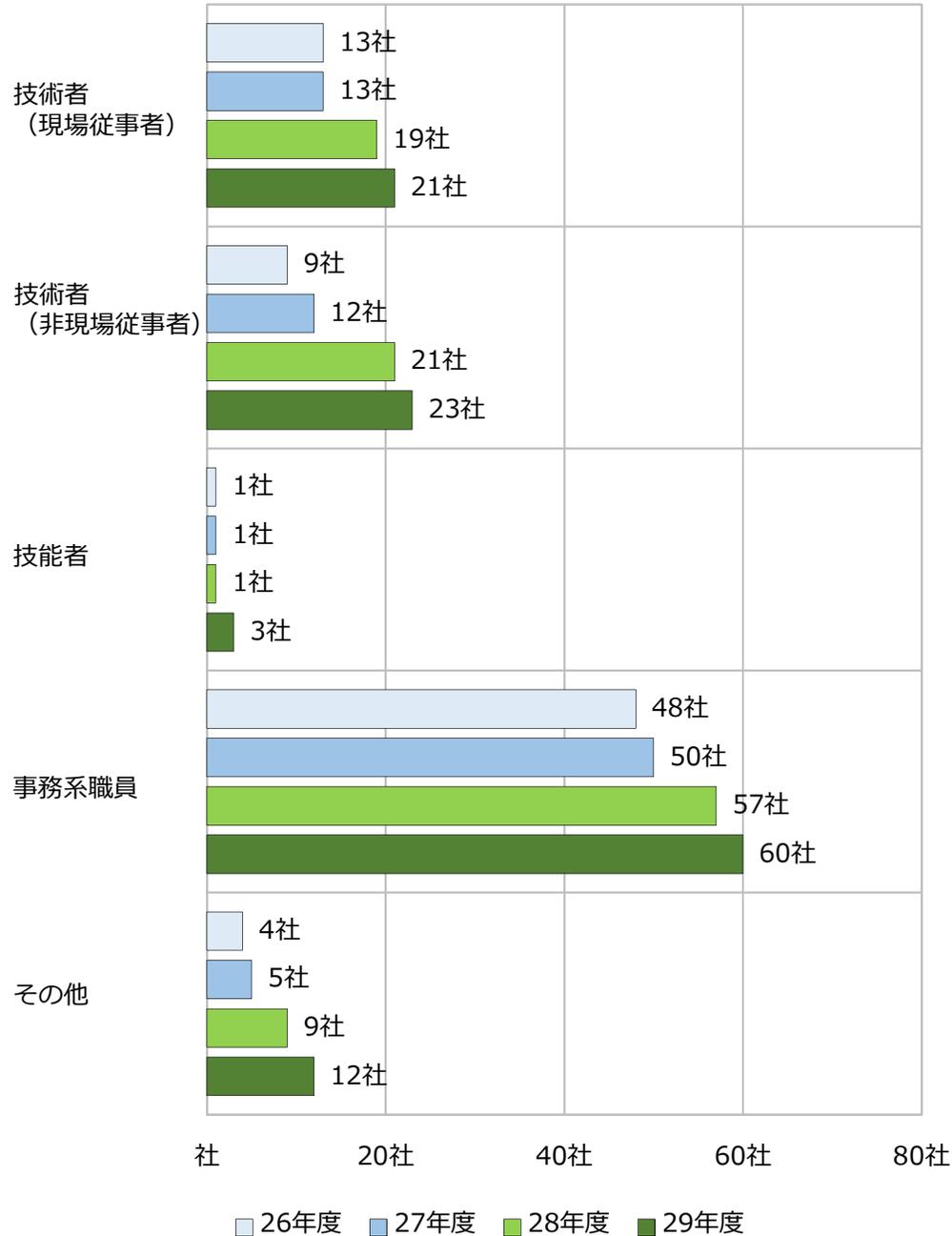
- ・メンター制度を導入
- ・OJT教育の実施
- ・技術研修の実施
- ・資格取得を支援
- ・資格取得のための講習会費用等は会社負担
- ・新入社員は1か月の座学で基本講習、1年間は週1回技術講習の受講
- ・2か月に1度若手勉強会を開き、知識・技術向上のサポート
- ・入社6か月は座学と現場実習の研修を実施
- ・階層別（3・5・7年目）マネジメント研修の実施
- ・3年の育成期間を設け手厚い教育を実施
- ・1人ずつに指導担当者を決め3年間の育成指導計画を立てている
- ・入社から5年間にわたり新入社員研修を実施
- ・現場配属後不明点等都度フィードバックする体制の構築
- ・配属後先輩社員とのOJT教育の実施
- ・各種技術教習、メンタルケア研修も受講させている
- ・会社全体として本部講師による講習を行い部署ごとに研修を実施
- ・休日の取得を推奨し休日を取得しやすい環境作りをしている

○平成30年度新入社員の初任給について（回答社数93社）



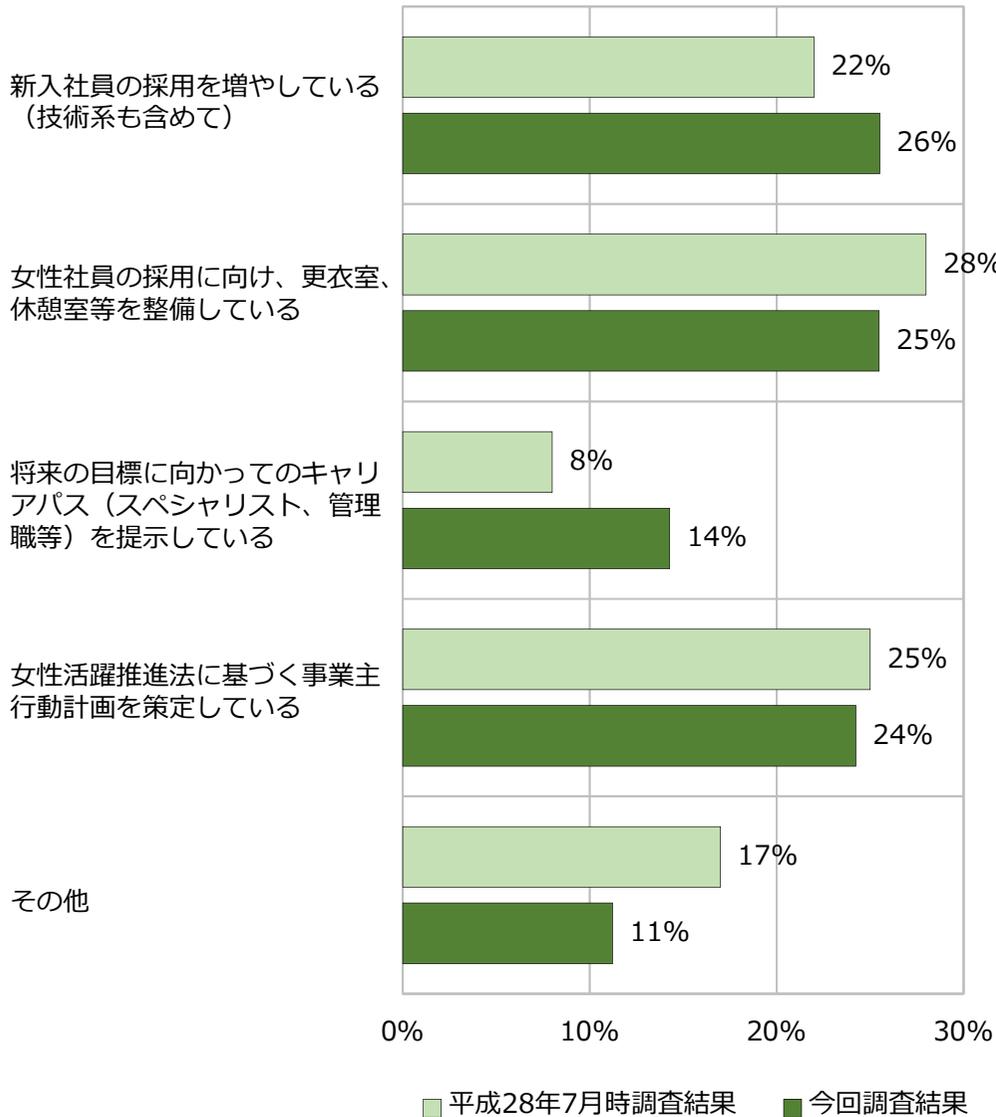
IV.若者・女性・障害者の雇用状況について

○女性の採用状況について

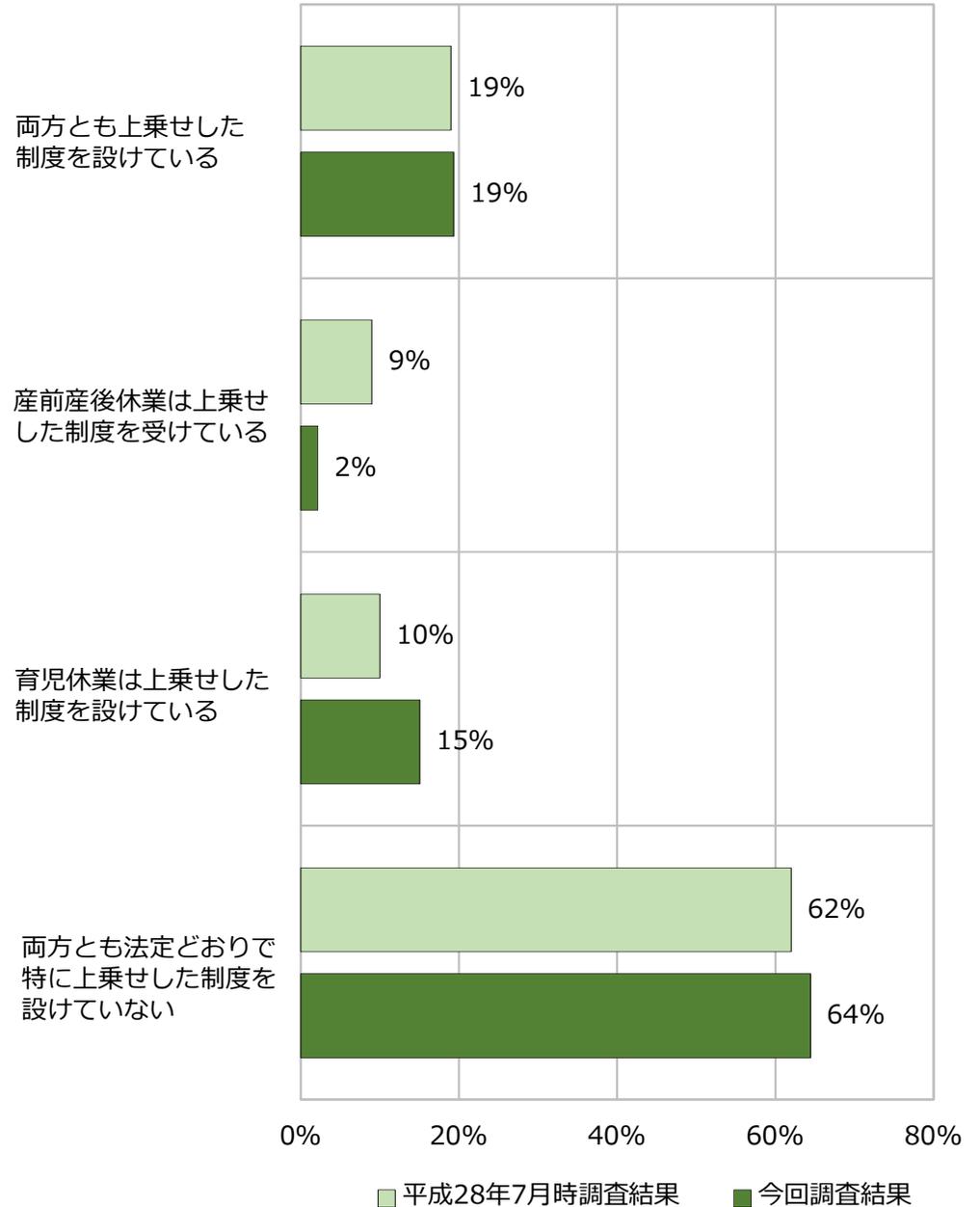


IV.若者・女性・障害者の雇用状況について

○女性の活躍推進にあたっての取組状況について
(回答社数90社※複数回答有)



○法定の「産前産後休業」「育児休業」に上乗せした制度の有無
について(回答社93社)

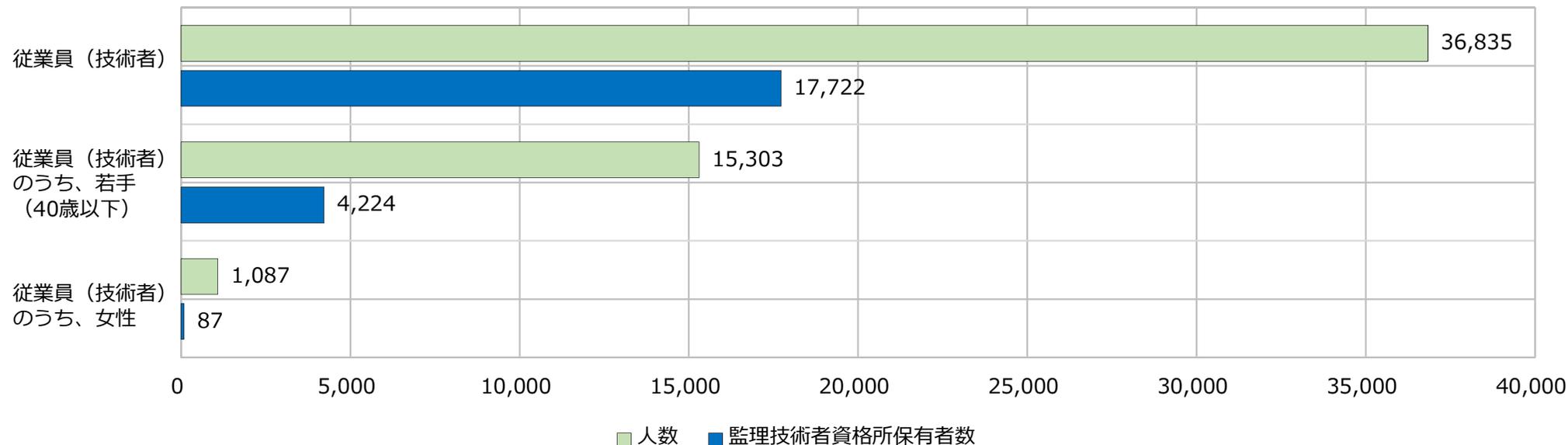


【その他の回答】

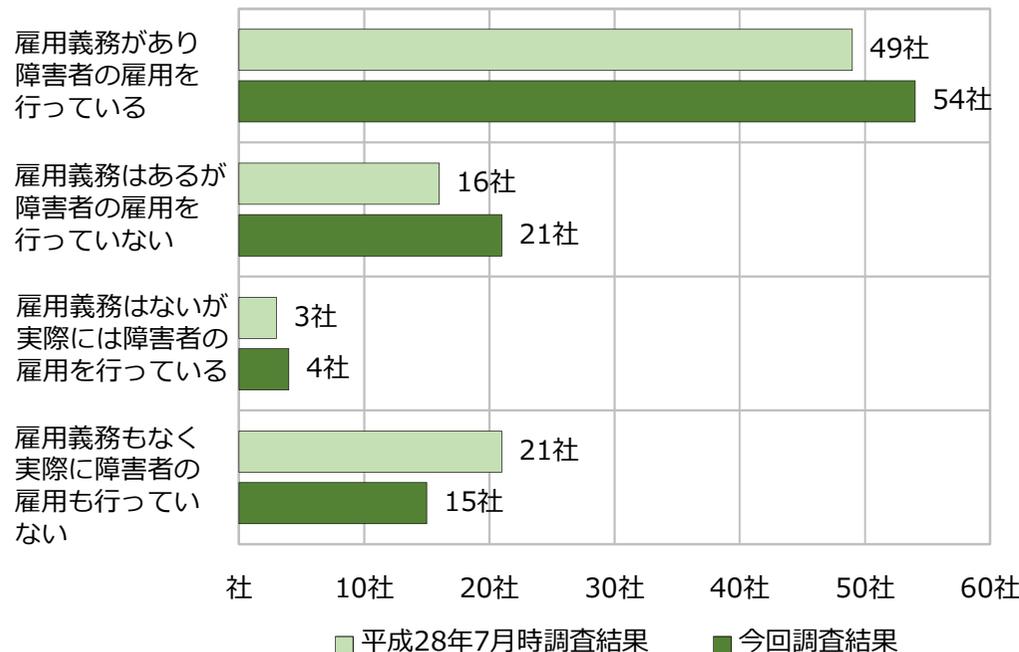
- ・現在女性の採用予定はない
- ・対策は特に行っていない
- ・女性管理職の登用
- ・年間休日を増やしたり、産休を取りやすい雰囲気になっている

IV.若者・女性・障害者の雇用状況について

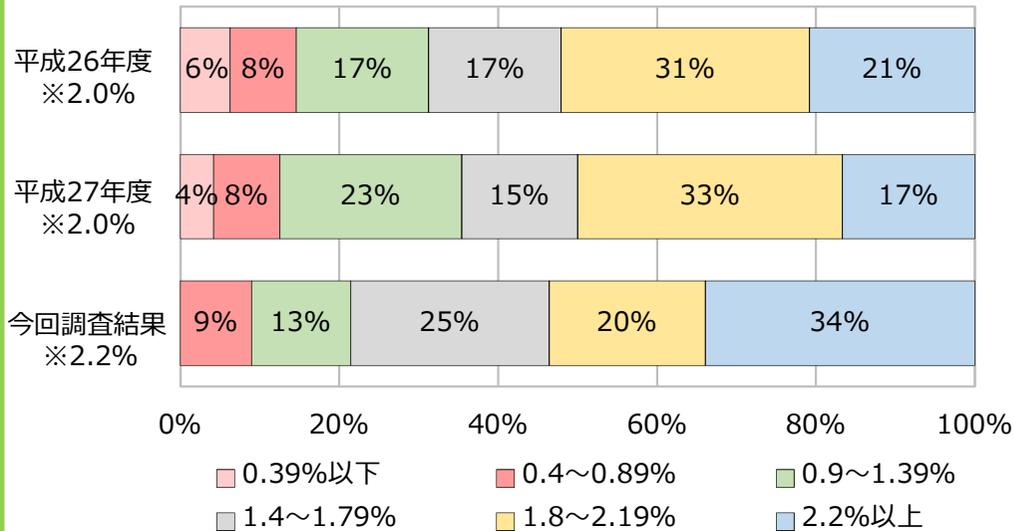
○従業員（技術者）のうち、若手（40歳以下）と女性の雇用状況について（回答社数86社）



○障害者の雇用上について（回答社数94社）



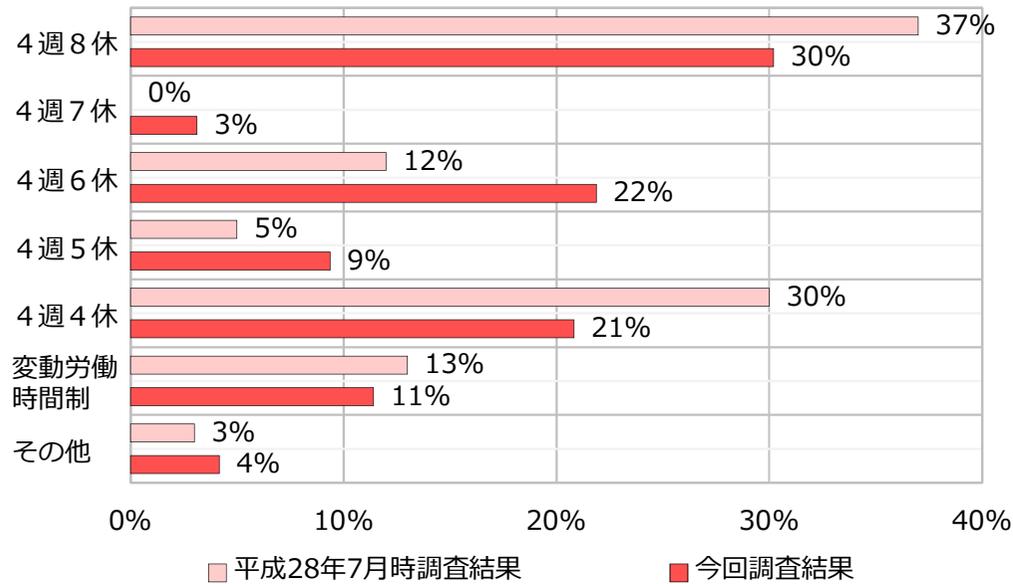
○障害者の雇用人数と雇用率について（回答社数56社）



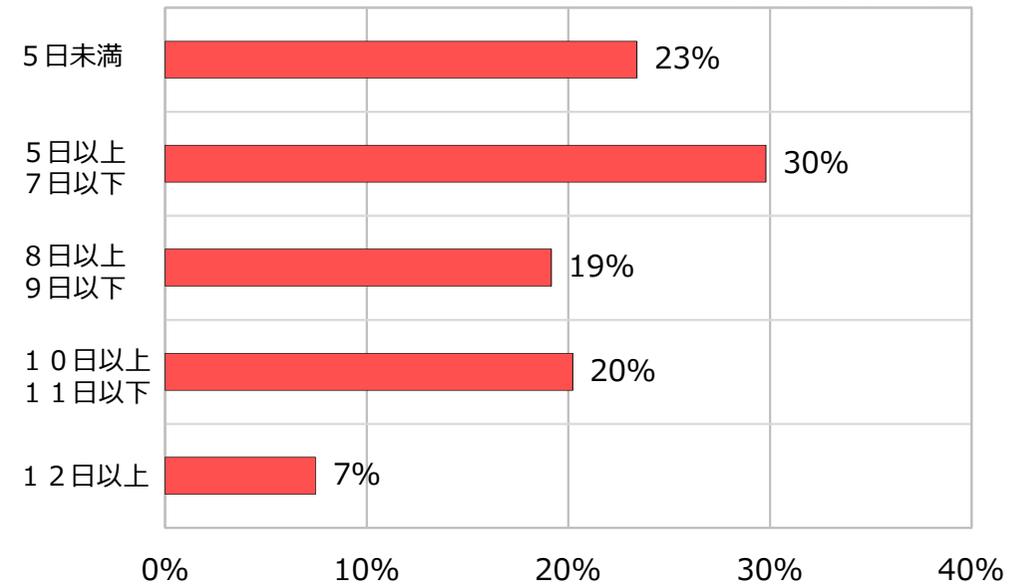
	平成26年度	平成27年度	今回調査結果
雇用者数	897.5人	900人	1,226.8人

V.労働環境・労働条件の現状について

○建設現場における週休2日制の普及状況について（回答社数95社）



○平成29年度における年間有給取得の平均取得日数について（回答社数94社）



○従業員の月間実労働時間数（平均）について（回答社数84社）

